



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 EIZO株式会社  
 コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 恵比寿 正樹 TEL 076-275-4121  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,990	△9.4	△89	—	74	△92.9	47	△93.4
2019年3月期第1四半期	16,540	△14.6	754	△60.2	1,046	△58.8	724	△60.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △2,518百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 4,917百万円 (24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.25	—
2019年3月期第1四半期	33.98	—

(注) 2019年3月期前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	116,445	91,336	78.4	4,283.98
2019年3月期	121,423	94,924	78.2	4,452.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 91,336百万円 2019年3月期 94,924百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	8.3	6,800	26.6	7,400	29.6	5,300	23.0	248.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	22,731,160株	2019年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,410,746株	2019年3月期	1,410,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	21,320,446株	2019年3月期1Q	21,320,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2019年7月31日に当社のウェブサイトに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州全体では緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、ドイツをはじめとする欧州諸国の景気見通しは相次いで下方修正されており、景気の先行きにかげりが見られました。米国では、個人消費や設備投資の増加により景気は底堅く推移しました。一方で、通商問題や地政学的な不確実性の高まりにより世界経済が下振れするリスクが懸念されております。

日本経済は、輸出や生産に弱さが見られましたが、個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しました。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

第6次中期経営計画の2年目となる2019年度は、前期より展開してきたビジネスモデルを発展させ、「撮影」「記録」「配信」「表示」を包括したトータルソリューションでヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S (Vertical & Specific) の事業領域を更に拡大してまいります。

本計画遂行のための取組みとして、2018年3月にグループに加えたカーナシステム(株)との間で、開発・営業・生産等におけるシナジー効果を実現させることで、事業の展開を加速しております。具体的には、当第1四半期連結累計期間において、術野カメラシステム「MEC-7000-UHD」をEIZOグループで共同開発し、販売開始しました。光学30倍のズームレンズ内蔵により、カメラが手術部位から離れた距離に設置されても簡単に目的のエリアを拡大して、鮮明に撮影することが可能となりました。

※術野カメラ：開腹・開胸手術における手術部位を撮影するカメラ

また、ヘルスケア市場向けの製品を開発・製造するドイツ子会社 (EIZO GmbH) では、新社屋が完成し、2019年6月から使用を開始しました。これまで別々になっていた管理・開発・生産部門及び倉庫を集約することにより、ワークフローの改善と創造的な開発・生産体制が実現し、業務効率が向上しました。これにより、ヘルスケア市場の一層の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、全体の売上高は14,990百万円（前年同期比9.4%減）となりました。B&P市場向けは欧州を中心に海外での売上が減少しましたが、当社が重点分野と位置づけるV&S

(Vertical & Specific) 市場向けについては航空管制 (Air Traffic Control : ATC) 向けを中心に好調でした。また、ヘルスケア市場向けは例年需要が下半期に偏る傾向の中、取扱いを中止した他社製商品のディストリビューション販売を除き、前年同期比較で販売は堅調に推移しました。一方でアミューズメント市場向けの売上高は引き続き規則改正の影響を受け減収となりました。以上の結果、全体の売上高は減収となりました。

利益面については、B&P (Business & Plus) 市場及びアミューズメント市場向け売上高の減収に加えて、ユーロ安による為替影響等により、売上総利益は846百万円減少しました。また、販売費及び一般管理費は、先行的な開発投資については一巡したものの、期初計画に沿ってカーナシステム(株)に投じた費用等の要因により、前年同期並みの水準となりました。その結果、営業損失は89百万円（前年同期は754百万円の営業利益）、経常利益は受取配当金収入があったことにより74百万円（前年同期比92.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（同93.4%減）となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

#### [B&P (Business & Plus) ]

売上高は、3,439百万円（前年同期比11.4%減）となりました。海外においては、これまで好調であった欧州向けの販売が低調となったことに加え、ユーロ安の影響から前年同期を下回る売上高となりました。国内においては、2020年1月に予定されているWindows7のサポート終了に伴うパソコン関連の入替需要が寄与したこと等により販売が堅調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

#### [ヘルスケア]

売上高は、6,545百万円（前年同期比4.1%減）となりました。海外においては、診断用途向けの販売が欧州では堅調に推移し、また戦略市場である北米及び中東地域等で好調に推移しました。一方で内視鏡用モニター等の売上が減少し、海外全体では前年同期を若干下回りました。国内においては、カーナシステム(株)製の映像記録・配信システムの販売が好調であったことに加え、診断用途向けの販売が堅調に推移しました。一方で国内向けにおいて前第3四半期より他社製商品のディストリビューション販売を中止した影響により、ヘルスケア全体の売上高は前年同期を下回りました。

## [クリエイティブワーク]

売上高は1,200百万円（前年同期比14.0%減）となりました。海外においては、欧州及び北米にてHDR及び4K対応のハイエンドモデルの販売が堅調に推移したものの、エントリーモデルの販売が低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。国内においては、HDR及び4K対応モニターの販売が堅調に推移したことやエントリーモデルのラインナップを揃えたことで販売が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。

## [V&amp;S (Vertical &amp; Specific) ]

売上高は、1,975百万円（前年同期比23.7%増）となりました。海外においては、北米でのATC向け販売が好調に推移しました。国内においては、様々な使用環境に対応した製品の販売により、堅調に推移しました。

## [アミューズメント]

売上高は、1,314百万円（前年同期比44.3%減）となりました。遊技人口の減少や規則改正の影響を受け、アミューズメントの市場環境は厳しい状況が続いております。旧規則機の設置可能期間が向こう1年半残っており、市場での新規則対応機の導入が依然低調に推移していることにより売上高は前年同期を下回りました。

## [その他]

売上高は、514百万円（前年同期比8.4%増）となりました。主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによります。

(単位：百万円)

市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	3,883	23.5	3,439	22.9	△444	△11.4
ヘルスケア	6,828	41.3	6,545	43.7	△282	△4.1
クリエイティブワーク	1,395	8.4	1,200	8.0	△195	△14.0
V&S (Vertical & Specific)	1,597	9.7	1,975	13.2	378	23.7
アミューズメント	2,360	14.3	1,314	8.8	△1,046	△44.3
その他	474	2.8	514	3.4	40	8.4
合計	16,540	100.0	14,990	100.0	△1,549	△9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は投資有価証券の時価の下落等により4,977百万円減少し116,445百万円、負債の部は1,389百万円減少し25,109百万円、純資産の部は投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことで3,588百万円減少し91,336百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,399	9,162
受取手形及び売掛金	17,246	13,492
有価証券	8,816	6,817
商品及び製品	12,237	12,655
仕掛品	4,576	5,119
原材料及び貯蔵品	11,563	12,666
その他	1,404	1,235
貸倒引当金	△77	△66
流動資産合計	64,167	61,082
固定資産		
有形固定資産	14,321	15,769
無形固定資産		
のれん	2,317	2,188
その他	902	870
無形固定資産合計	3,219	3,059
投資その他の資産		
投資有価証券	38,677	35,453
その他	1,038	1,081
投資その他の資産合計	39,715	36,535
固定資産合計	57,256	55,363
資産合計	121,423	116,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,695	5,895
短期借入金	1,868	1,837
未払法人税等	564	79
賞与引当金	1,397	677
製品保証引当金	1,632	1,669
その他	3,513	4,999
流動負債合計	15,673	15,158
固定負債		
長期借入金	1,245	1,224
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	728	716
退職給付に係る負債	2,727	2,684
その他	6,023	5,223
固定負債合計	10,826	9,951
負債合計	26,499	25,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	70,563	69,541
自己株式	△2,663	△2,663
株主資本合計	76,639	75,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,471	16,234
為替換算調整勘定	△510	△872
退職給付に係る調整累計額	323	356
その他の包括利益累計額合計	18,284	15,718
純資産合計	94,924	91,336
負債純資産合計	121,423	116,445

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
売上高	16,540	14,990
売上原価	11,075	10,372
売上総利益	5,464	4,618
販売費及び一般管理費	4,709	4,707
営業利益又は営業損失(△)	754	△89
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	327	371
その他	105	31
営業外収益合計	435	406
営業外費用		
支払利息	1	5
売上割引	13	3
為替差損	114	231
その他	13	2
営業外費用合計	143	242
経常利益	1,046	74
税金等調整前四半期純利益	1,046	74
法人税、住民税及び事業税	155	100
法人税等調整額	166	△73
法人税等合計	321	26
四半期純利益	724	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	47



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	724	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,241	△2,236
為替換算調整勘定	△73	△362
退職給付に係る調整額	24	33
その他の包括利益合計	4,193	△2,566
四半期包括利益	4,917	△2,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,917	△2,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が368百万円増加し、流動負債の「その他」が156百万円、固定負債の「その他」が217百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。また当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

## 3. 補足情報

(市場区分について)

区分	主要用途
B&P (Business & Plus) ビジネス用途向け及びゲーム等のエンターテインメント市場向け	金融機関、公共機関、文教施設、一般オフィス ハイエンド・ホームユース
ヘルスケア 医療環境向け	医用画像、診断用途、手術室用途
クリエイティブワーク グラフィックス用途向け	出版・印刷・写真編集、映像制作
V&S (Vertical & Specific) 様々な環境下での使用可能な、多種多様な業種・分野向け	航空管制(Air Traffic Control:ATC)、船舶、監視(Security & Surveillance)、その他産業用途
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発